

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 古谷利央

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 小山文男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	21,613	-
経常利益	(百万円)	726	-
四半期(当期)純利益	(百万円)	424	-
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	391	-
純資産額	(百万円)	9,678	9,487
総資産額	(百万円)	25,596	25,232
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.40	-
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	36.7	36.5

回次		第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第110期につきましては、連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。また、第110期第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第110期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

既存3事業（資源・金属素材関連）（産機・建機関連）（環境設備関連）の更なる拡大及び深化とともに新たな収益基盤の確立を図るため、イズミ株式会社を前連結会計年度末日をみなし取得日として連結子会社といたしました。

これにより第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月9日付、ヒドロスタル社（スイス）、フリデコ社（スイス）と大平洋機工株式会社とのヒドロスタルポンプ並びにプリローテーションシステムの技術提携契約を平成25年12月31日まで期間延長を行うことで合意しました。

また、平成24年12月20日付、ジルコンサンドの仕入先であるアイルカ社（オーストラリア）と総代理店契約の更新を行い、契約期間を3年とし、以降2年ごと自動更新することになりました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っていません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済の減速などから国内景気が弱い動きのなかで、海外の経済環境の不確実性が依然として高いなど、国内景気を下押しするリスクが存在する状況が続きました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は、216億13百万円となりました。

営業利益は、厳しい競合や仕入コスト等の上昇などの影響から6億99百万円となりました。

経常利益は、営業外収支で26百万円収益が上回ったため7億26百万円となりました。

四半期純利益は、4億24百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

資源・金属素材関連では、世界的な景気減速から国内製造業などが影響を受けたため、関連部門の売上高は85億99百万円となり、営業利益は2億48百万円となりました。

産機・建機関連では、世界的な景気減速を反映し、国内設備投資が不透明な状況から、民間企業向け各種ポンプ類の販売は低調に推移したため、関連部門の売上高は47億82百万円となり、営業利益は6億85百万円となりました。

環境設備関連では、水砕スラグ設備の大口売上と環境商品が好調に推移したため、関連部門の売上高は10億16百万円となり、営業利益は2億12百万円となりました。

化成品関連では、合成樹脂全般では景気減速の影響を受けましたが、化成品は自動車関連が引続き堅調に推移したため、関連部門の売上高は71億10百万円となり、営業利益は61百万円となりました。

不動産賃貸関連では、グループとして情報等を共有化し、空室状況の改善を図るなど、効率化を進めた結果、関連部門の売上高は1億5百万円となり、営業利益は41百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は255億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加しました。

(資産)

流動資産は169億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金で9億51百万円、現金及び預金で1億63百万円の減少等がありましたが、商品及び製品で12億51百万円の増加等によるものです。

固定資産は86億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加しました。

これは主に、投資有価証券で1億33百万円の減少等がありましたが、土地の取得による3億30百万円の増加等によるものです。

(負債)

流動負債は116億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加しました。

これは主に、支払手形及び買掛金で10億22百万円、未払法人税等で3億37百万円、その他(預り金等)で2億24百万円の減少等がありましたが、短期借入金で18億63百万円の増加等によるものです。

固定負債は42億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。

これは主に、その他(長期預り金等)の増加等によるものです。

(純資産)

純資産は96億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加しました。

これは主に、利益剰余金で2億24百万円の増加等によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		12,400,000		1,854		1,612

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000		
	(自己保有株式) 普通株式 1,000,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,190,500	111,905	
単元未満株式	1,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		111,905	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000		207,000	1.66
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	1,000,700		1,000,700	8.07
計		1,207,700		1,207,700	9.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 前第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051	1,887
受取手形及び売掛金	9,815 ^{1, 2}	8,864 ^{1, 2}
商品及び製品	4,428	5,680
仕掛品	15	79
原材料及び貯蔵品	19	25
繰延税金資産	277	285
その他	132	97
貸倒引当金	18	4
流動資産合計	16,722	16,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,215	3,245
減価償却累計額	1,630	1,692
建物及び構築物（純額）	1,584	1,552
機械装置及び運搬具	410	415
減価償却累計額	337	353
機械装置及び運搬具（純額）	72	61
土地	4,399	4,730
その他	1,813	1,712
減価償却累計額	1,755	1,671
その他（純額）	57	40
有形固定資産合計	6,114	6,386
無形固定資産		
のれん	128	109
その他	129	116
無形固定資産合計	257	225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	1,304
繰延税金資産	152	163
その他	569	621
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,137	2,067
固定資産合計	8,509	8,679
資産合計	25,232	25,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,111	2 6,089
短期借入金	2,061	3,925
1年内償還予定の社債	680	780
1年内返済予定の長期借入金	311	262
未払法人税等	563	226
賞与引当金	275	106
その他	518	294
流動負債合計	11,522	11,684
固定負債		
社債	2,274	2,334
長期借入金	915	844
繰延税金負債	435	433
退職給付引当金	505	448
その他	91	173
固定負債合計	4,221	4,233
負債合計	15,744	15,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,623	1,623
利益剰余金	6,018	6,242
自己株式	306	306
株主資本合計	9,188	9,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	0
繰延ヘッジ損益	4	9
その他の包括利益累計額合計	32	9
少数株主持分	266	275
純資産合計	9,487	9,678
負債純資産合計	25,232	25,596

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,613
売上原価	18,533
売上総利益	3,080
販売費及び一般管理費	2,380
営業利益	699
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	17
受取家賃	28
持分法による投資利益	23
その他	33
営業外収益合計	106
営業外費用	
支払利息	35
社債利息	25
保険解約損	5
その他	13
営業外費用合計	80
経常利益	726
特別利益	
固定資産売却益	14
その他	0
特別利益合計	14
特別損失	
投資有価証券評価損	7
貸倒引当金繰入額	2
その他	3
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	728
法人税等	294
少数株主損益調整前四半期純利益	434
少数株主利益	9
四半期純利益	424

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	25
繰延ヘッジ損益	14
持分法適用会社に対する持分相当額	2
その他の包括利益合計	42
四半期包括利益	391
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	382
少数株主に係る四半期包括利益	8

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	871百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	222 "	141 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	353百万円	319百万円
支払手形	432 "	300 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	128百万円
のれんの償却額	19 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	113	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	85	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,599	4,782	1,016	7,110	105	21,613	0	21,613
計	8,599	4,782	1,016	7,110	105	21,613	0	21,613
セグメント利益	248	685	212	61	41	1,248	0	1,248

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,248
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	548
四半期連結損益計算書の営業利益	699

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、既存3事業(資源・金属素材関連)(産機・建機関連)(環境設備関連)の更なる拡大及び深化とともに新たな収益基盤の確立を図るため、イズミ株式会社を前連結会計年度末日をみなし取得日として連結子会社としましたので、(化成品関連事業)を報告セグメントに追加いたしました。

また、イズミ株式会社は不動産賃貸収入を有しており、加えて平成23年10月に竣工した当社本社ビルの一部を賃貸していることから、(不動産賃貸関連事業)を報告セグメントに追加いたしました。したがって、新報告セグメントは、(資源・金属素材関連)(産機・建機関連)(環境設備関連)(化成品関連)(不動産賃貸関連)に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円40銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	424
普通株式の期中平均株式数(株)	11,346,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第111期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	85百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	暢	茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武	川	博	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	芳	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。